

*erudio*20

国立大学法人 岩手大学 大学教育総合センター通信 2014.3

Iwate University : University Education Center

Contents

- 2 ごあいさつ
- 3 運営委員会
- 4 入試部門
- 5 全学共通教育部門
- 6 教育改善部門
- 7 専門教育等連携部門
- 9 学生支援部門
- 10 キャリア支援部門
- 12 地(知)の拠点整備事業
- 13 教育推進機構
- 14 委員会及部門会議名簿



退任のご挨拶

はかはた よしひと
高畑 義人

大学教育総合センター センター長
(理事(教育・学生担当)・副学長)

この3月で大学教育総合センター長を退任することになりました。平成23年6月に就任以来、人文社会科学部教授である河田、長野、松林の3人の副センター長はじめ各部門長、専任教員、そして学務部の事務職員等関係した皆様方には多くのご支援を頂いたことを感謝申し上げます。一方、気づかずにご迷惑をおかけした方もいらっしゃるものと存じます。その方々にはこの場を借りてお詫び申し上げます。

平成23年6月にセンター長に就任してから、入試、全学共通教育、教育改善、専門教育等連携、学生支援、キャリア教育等、学生に関わることのほぼすべてが把握できるようになり、忙しいながらも充実した日々を過ごしてきました。また、教育については各学部でそれぞれ個性があることも分かりました。その個性について具体的に述べる紙面がここにはありませんが、ご想像にお任せします。任期中、本センターとして何をしてきたのか、改めて資料をみると、まず、平成23年3月に起こった東日本大震災に対することとして、学年暦の変更、被災学生への経済的支援、学生の復興支援ボランティア活動に対する単位認定等を行いました。教育の質保証に関しては、成績評価ガイドラインの策定、「学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」と「教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)」の策定とそれに伴う「カリキュラム・チェックリスト」、「カリキュラム・マップ」の作成、FDガイドラインの策定等を行いました。制度的な改善としては、成績報告における単位の「保留」について6ヶ月間の期限を設定したこと、科目等履修生に対して集中講義の履修を可能にしたこと等があります。また、休退学者減少のための対応策の検討と依頼、学修支援室(ラーニング・サポート・ルーム)の開設、学生の地域社会との関わりを強める試みとして上田町内会のイベントや材木町のよ市への学生の参加の推進等を行いました。

道半ばのこととしては、従来から課題として上げられていた全学共通教育の安定した実施体制の確立に関しては、関連したシンポジウムの開催に留まっていま

す。教員の多忙化に対する対策として、受講数の少ない科目の統合や隔年開講をめざし、受講者数5人以下の科目のリストアップを行い、各学部での検討を依頼しましたが、実現はできていません。成績優秀学生に対するインセンティブ制度の創設も具体的な制度として部門で提案までいきましたが合意は得られていません。大学出版会を立ち上げ教員に教科書等を執筆してもらい教育業績を高めることも検討しましたが、教員の反応が今ひとつで踏み出せませんでした。

こういう立場に立つと大学とは何か、教育とは何かということを考えさせられることが多々あります。大学は、学問研究を通して学生を教育しさらには地域貢献していく、ための高等教育機関であり、宇沢弘文によると、大学は重要な社会的共通資本として、その国の文化的水準の高さをあらわす象徴的な意味をもつ、ということになります。一方、法人化してから、大学経営という言葉がしきりに使われますが、どうも腑に落ちず、教育や学問を経営やビジネスと捉えて良いのか。全人格形成の場としての大学、大学の自治、大学の自由—段々死語になりつつありますが—、等を再認識すべきではないかと思っています。そういう意味で、岩手大学の鈴木重雄初代学長の「今までの専門校は専門のみに重点をおいていたので教養部門が欠けていた。諸君は世界的視野に立って豊かな教養と独創的な頭脳をもって真理を探究し平和国家の文化を創造してゆかねばならない。新制大学は特に人格の陶冶ということに重点をおく。諸君は完全な人格を養い自ら判断行動せねばならない。」という言葉を確認する必要があります。

平成26年4月から新たな組織として教育推進機構が立ち上がり、その中に5つの部門が設置されます。大学教育総合センターでは6つの部門があり、それぞれ重要な業務を行ってきましたが、外から見ると何をしているのか見えないという面もありました。新たに設置される教育推進機構は、外からよく見える、風通しの良い組織として、各学部と連携し、学生の全人格形成を養っていくことを支援する組織となることを祈念します。

運営委員会

大学教育総合センター長 高畑 義人

3つのポリシーの見直しについて

今年度の年度計画として、昨年度策定した「ディプロマ・ポリシー」と「カリキュラム・ポリシー」等について検証し、必要があれば見直すことにしています。また、認証評価において「カリキュラム・ポリシー」に全学共通教育の記載がない学科・課程もあり、学部4年あるいは6年の教育課程編成としては十分とはいえないという指摘がありました。さらに、「学位授与の方針」・「教育課程編成・実施の方針」ブラッシュアップ・ワークショップを開催し、3つのポリシーの検証を行いました。それらに基づいて、各学科・課程において3つのポリシーの見直しを行いました。

このうち、見直した「カリキュラム・マップ」に関しては、学生が卒業までの教育課程について入学時から把握できるように、平成26年度の新入生からオリエンテーション等で配布することを決定しました。

オンライン成績報告システム(Web化)の決定

現在のOCRシートによる成績報告からオンラインで成績を報告することについて提案し審議しました。各学部からは、セキュリティ対策を講じること、非常勤講師については従来通りOCRシートによる成績報告を可能とすること等の意見がありましたが、基本的には賛成したことから、平成26年度後期から実施することを決定しました。それに向けてオンライン成績報告システム仕様検討WGを設置し、具体案を検討することとしました。

「地(知)の拠点整備事業(COC)」について

平成25年8月に採択になっている表記事業に関連しPBL教育担当およびキャリア教育担当のCOC特任准教授の選考を行い、最終候補者として、それぞれ後藤厚子氏、遠藤雅子氏を決定しました。

COC事業における1年生に対する被災地学修の具体的な実施方法について審議し、「基礎ゼミ」で行うこととし、「被災地学修の実施要領」と具体的なプログラム・メニューを策定しました。また、実際の実施に当たっては各学部の実科教員と連絡をとり、柔軟に対応していくこととしました。

専任教員の採用と転出

2年ほど空席であった、大学教育総合センター（平成26年4月から教育推進機構）において主に全学共通教育を担当する専任教員の採用が9月の組織検討委員会で承認されました。それに伴い10月の運営委員会で選考委員会を設置し、公募による教員選考を行い、最終候補者として現在秋田工業高等専門学校教授である脇野 博氏を教授の最終候補者として決定しました。

一方、入試部門の専任教員である岡本崇宅准教授に対し香川大学から割愛依頼があり、平成26年2月28日付けでの転出を了承しました。これに伴い後任の早急な補充を依頼することを運営委員会で決定し、2月の組織検討委員会で専任教員の採用(4月から組織の見直しで入試センター専任教員)が承認されました。

学年暦に補講期間を明示

平成26年度学年暦および学生主催の行事に伴う2日間の全学休講について決定しました。その中で学年暦に補講期間を明示することを審議の上、了承しました。この補講期間は16回の講義期間の確保および休講等により講義回数が確保できない場合に利用するものですが、この期間以外でも補講は可能であることも確認しています。

その他

平成26年4月から教育推進機構が設置されることに伴い、関係諸規則について審議し、組織検討委員会および教育研究評議会での修正も含めて了承しました。今年度図書館に開設した学修支援室(ラーニング・サポート・ルーム)の利用者が2500人を超えたことの報告があり、平成26年度も引き続き開設することを了承しました。これに関連し、リメディアルの利用学生が少ない、特定科目の相談が多い等の問題点もあることが指摘され、その改善策も検討する必要があることが報告されました。

大学教育総合センターとしての運営委員会は今年度で最後となりました。今まで運営委員会に関わって頂いた多くの方々のご支援、ご協力に感謝申し上げます。

入試部門

入試部門長 高畑 義人

平成25年度広報活動

今年度も昨年度と同様の広報活動を専任教員が中心となって行いました。募集広報活動としては、東北地区新聞社連合主催の「2013 東北の著名大学進学説明会」に5月から6月にかけて7都市の会場に各学部の教員と入試課職員とともに参加しました(表1)。本学への相談の総数としては282名となり、昨年度の394名に比べ減少しました。減少は宮古市を除く全ての会場で見られ、特に北上市の減少が昨年度の1/3と著しく、この原因の一つとして北上市の総入場者が昨年より66名少なかったことが上げられます。その他、企業や高校主催の説明会について、北海道、東北を中心に参加し、岩手大学の紹介講演や個別ガイダンスを行いました。高校訪問については、岩手県内の高校を始め、北海道、青森、宮城、秋田、静岡県の高校を訪問し、本学の紹介を行いました。

■表1 2013東北の著名大学進学説明会

開催日	開催地	総入場者	本学相談数 (昨年)
5月10日(金)	八戸市	1,293	61 (68)
5月14日(火)	秋田市	342	14 (16)
5月16日(木)	盛岡市	966	96 (112)
5月17日(金)	北上市	189	18 (53)
5月18日(土)	宮古市	185	12 (8)
5月20日(月)	仙台市	1,150	51 (54)
6月 6日(木)	青森市	565	30 (38)
計	7都市	4,690	282 (349)

平成26年度入試

一般入試前後期合わせての志願者は2,418名、志願倍率は2.9倍となり、昨年に比較して、志願者は535名の減少となりました(表2)。学部別で見ると農学部が増加した以外、他の3学部は軒並み減少し、特に教育学部が前後期合わせて397名の減少、人文社会科学部も101名の減少となり、文系学部の減少が著しいことが特徴です。教育学部の減少の要因としては1年ごとに倍率の高低を繰り返している傾向があり、昨年度倍率が高かった反動と考えられます。また社会状況として理系重視の傾向が続いており、文系を希望する高校生が減少していることも要因の一つと考えられます。さらに、高校の教育課程の変更に伴い、26年度入試が旧

教育課程での最後の入試となるため、受験者が安全策をとったため減少した可能性もあります。県別の志願者の動向を見てみると、前後期合わせて岩手県が昨年度の931名から701名となり230名の大きな減少を示し、それに続いて宮城県が136名、青森県が99名と比較的大きな減少となりました。加えて、東北地方の山形、秋田、福島各県もそれぞれ57、33、21名の減少となりました。一方、北海道は18名の増加となり、関東地方、中部地方はそれほど大きな変動はありませんでした。この減少に対しては広報活動の充実もありますが、「桃李言わざれども下自ずから蹊を成す」ということを教員は自覚することが必要だと考えています。

その他

東日本大震災被災者への検定料免除について入試部門会で審議し、来年度も継続することを決定しました。入試広報に関しては、現在まで専任教員と各学部の広報活動について、特に高校訪問に関し十分連携がとれていない面がありましたので、それぞれの実績を共有し、専任教員と連携して各学部間で協力して効果的な戦略を立てていくことにしました。

入試部門は平成26年度から廃止となり、その代わり入試分析と入試広報を主な業務とする入試センターが設置されます。今まで入試部門会議にご協力下さった教職員にお礼申し上げますとともに、引き続きご支援頂きたいようお願い申し上げます。

■表2 本学一般入試出願状況

			平成25年度			平成26年度		
			募集人員	志願者	志願倍率	募集人員	志願者	志願倍率
本学全体	前期	人文社会科学部	115	213	1.9	115	199	1.7
		教育学部	136	474	3.5	136	280	2.1
		工 学 部	250	498	2.0	250	479	1.9
		農 学 部	148	386	2.6	148	398	2.7
		計	649	1,571	2.4	649	1,356	2.1
	後期	人文社会科学部	50	266	5.3	50	179	3.6
		教育学部	47	512	10.9	47	309	6.6
		工 学 部	62	419	6.8	62	371	6.0
		農 学 部	31	185	6.0	31	203	6.5
		計	190	1,382	7.3	190	1,062	5.6
				839	2,953	3.5	839	2,418

全学共通教育部門



退任のご挨拶

よこやま ひでのぶ
横山 英信

全学共通教育部門長
(教授・人文社会科学部専任担当)

このたび、2年間の任期満了に伴い、全学共通教育部門長を退任することになりました。任期中、教職員の皆様には全学共通教育の実施・運営につきまして多大な御協力を頂き、ありがとうございました。

私は、現在の岩手大学の全学共通教育には、①教養科目の開講数が減少し、クラスサイズが大規模化する傾向が見られる、②総合科目の位置づけが曖昧になってきている、③授業担当者確保に関する責任体制がきちんと確立しているとは言いがたい、という問題が存在しているように見えています。この中で最も重視すべきは③であり、この体制が確立すれば①と②の問題解消も進んでいくと考えています。

現在、全学共通教育科目の開講は、全学横断的な教員組織である11の「分科会」がその責任を担っていますが、ほとんどの分科会は学部から切り離された存在になっていて、その運営・責任体制は必ずしも明確ではなく、それゆえ、カリキュラムの編成なども一部の熱心な教員の御厚意に寄りかかっているのが正直なところです。

このため、全学共通教育の持続可能性の確保という点から、部門長の任期中、分科会の「学部責任体制」(分科会自体は全学横断的な教員組織のままとするが、分科会運営やカリキュラム編成の責任者である分科会代表については各学部で責任を持って選出してもらう。そのため、各学部に対して、分科会代表を選出すべき分科会を割り当てる)を提起し、全学共通教育部門会議で若干の意見交換を行って頂きましたが、実現に向けて具体的な道筋をつけるところまでは至りませんでした。

また、今年度、岩手大学がCOC(文部科学省「地(知)の拠点整備事業」)に採択されたことを受けて、全学共通教育科目もこれまで以上に、地域を見据え、地域に軸足をおく姿勢を求められることになりました。地域関連科目の新設・改廃を含めたCOC対応の本格的検討は来年度以降の課題となります。

以上のように、分科会の学部責任体制の検討については中途半端なままで、またCOCについてもほとんど

手をつけられないままに部門長を退任し、これら難題を次期部門長に「押しつける」結果になってしまったのは誠に心苦しいのですが、次期部門長には必ずやこれら諸問題に適切に対応して頂けるものと確信しています。

私はこれで全学共通教育部門長を退任しますが、岩手大学の教員の一人として、これからも大学教育の充実・発展のために全学共通教育に積極的に関わっていく所存です。

任期中に皆様から頂きました御協力に対して、重ねて御礼を申し上げ、退任の御挨拶といたします。

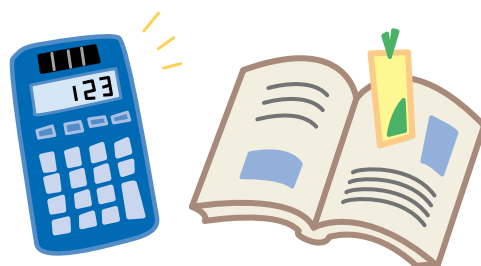


ごあいさつ

ほんだ たかし
本田 卓

自然と数理の世界分科会代表
(准教授・教育学部専任担当)

この度、「自然と数理の世界」分科会代表を務めさせて頂くことになりました、教育学部数学教育の本田です。私は今は純粋数学の研究をしていますが、かつては、生物系や経済系の勉強をしたこともあります。大学は自分のしたいことを自主的にする場所です。学生に数理科学への興味を持って頂き、勉強するきっかけが与えられたらと思っています。数学は、人間が定めた条件下で成立する命題の体系です。そのような数学が、自然界を記述することが出来るのは非常に不思議なことです。その謎に興味を抱き、挑戦する意欲を持つ学生が育てられたらと考えています。



教育改善部門

専任教員 江本 理恵

全学共通教育授業公開

平成25年11月11日～11月15日の間、全学共通教育のすべての授業を公開する「授業公開」を行いました。この授業公開には、全学共通教育に限らず、学部で開講されている専門教育科目のいくつかの科目も「授業公開」の対象科目として加わっています。来年度も予定しておりますので、よろしくお願いします。

がんちゃんタイム

平成26年1月15日のお昼休みに、学生議会と共同で、学生と一緒に昼食を食べながら意見交換を行う「がんちゃんタイム」を開きました。今回のテーマは「より良い授業のために」で、8名程度の3つのグループに分かれ、それぞれ、教員と学生とで意見交換を行いました。学生からは、例えば、「授業アンケートに回答しても、それが授業改善に活かされていないように思う」「アンケートは自由記述欄を増やして欲しい」などの意見が出されました。その他にも色々と意見交換を行いましたが、「(アンケート等ではなく)顔をあわせて意見交換を行う」重要性をお互いに認識し、そのような機会を増やすことを、今後検討したいと考えています。

一所長/文部科学省中央教育審議会大学分科会大学教育部会専門委員)

日 時：平成26年3月7日(金)15:00～17:00

内 容：山田先生の研究グループは、アメリカの州立大学UCLAの高等教育研究所(HERI)が毎年実施し、国際的に通用する大学生調査として認められている学生調査を、日本の実情に照らし合わせて翻訳した「日本版大学生調査」(JFS、JCSS)の開発と実施、分析に取り組んでいます。この調査は新入生用と高年次学生用があり、入学した学生がどのように学生生活を送り、学業の成果を挙げるのかについて分析が行われています。

岩手大学は、この調査に平成19年度(2007年度)から参加し続けており、結果として、7年分のデータが蓄積されたことになります。山田先生には、この蓄積された「岩手大学」のデータを元に、「学生調査」を実施する意義、データを蓄積する意義等をお話いただきました。



◇レポート・論文作成指導法

—学生の「書く力」「考える力」を鍛えるために—(予定)

講 師：井下千以子氏(桜美林大学心理・教育学系教授)

日 時：平成26年3月20日(木)13:00～15:00

内 容：「文章を書くことを通して学生の思考を鍛える」という信念の元、長年、大学生の「書く力」「考える力」の育成に取り組んでこられた井下先生をお招きして、井下先生のご著書「思考を鍛えるレポート・論文作成法」(慶應義塾大学出版会)を用いたワークショップを行いました。

「学生にしっかりと考えてレポート・論文を書かせる」ためにはどのように指導したらよいのかについて、議論しました。

学習会&ワークショップ

平成25年度後期には、学習会&ワークショップとして、以下を開催しました。

◇「学生調査」はどのような意味があるのか

—「岩手大学」の事例から—

講 師：山田礼子氏

(同志社大学社会学部教授/学習支援・教育開発センタ

専門教育等連携部門

部門長 松川 倫明

1. 専門基礎教育の充実にに向けた取り組み

今年度は、専門基礎教育の充実に向けて以下の取り組みを実施した。

(1) 専門基礎科目(専門科目)担当者による懇談会・意見交換会の実施

平成20年度から開催している「専門基礎科目に関する懇談会」を平成25年度も開催し、科目担当者・代表者、学科教務委員等との間で、学生の修学状況・今後の対応などについて意見交換を行った。実施状況は以下のとおりである。

・物理学・化学

日時：平成25年11月22日(金) 16:30～18:15
参加者16名

・数学

日時：平成25年12月6日(金) 16:30～18:15
参加者8名

(2) 専門基礎科目の習熟度別クラス編成に関する調査

専門基礎科目の習熟度別クラス編成に関する調査を、平成24年度に引き続き工学部全学科を対象に実施した。調査結果の一部を最後に示した。

調査期間：前期開講分7月下旬、

後期開講分1月下旬～2月上旬

対象科目：微分積分学Ⅰ、物理学(または物理学Ⅰ)、化学(または化学Ⅰ)

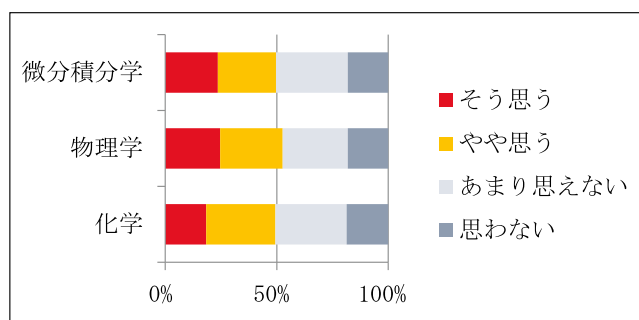


図 専門基礎科目の習熟度別クラス編成に関するアンケート集計結果

問：「あなたが受講している専門基礎科目でも習熟度別のクラス編成を行った方が良いと思いますか？」

(3) 特色ある大学の取り組みに関する調査研究および理系初年次教育に関する講演会の開催

先行している大学の取り組み担当者による理系初年次教育に関する講演会を企画し、情報収集及び意見交換を行った。平成26年度も継続して行い、専門基礎教育の充実を図る予定である。

①調査研究

- ・平成25年9月19日：金沢工業大学・数理工教育研究センター センター長の青木克比古先生と専門基礎教育の取り組みについて意見交換を行った。
- ・平成25年9月20日：福井大学工学部 学士力GPの取り組み責任者の本田知己先生、専門基礎教育担当の古閑義之先生と専門基礎教育の取り組みについて意見交換を行った。

②講演会開催

- ・平成25年10月11日(金)：午後3:00～4:30
参加者20名

福井大学工学部の学士力教育GPの取り組みについて
－全体報告とポートフォリオ(学修記録)

講師：福井大学工学研究科准教授 本田知己
(専門：機械工学・トライボロジー)

福井大学工学部の専門基礎教育と高大連携の取り組みについて－微分積分・線形代数の習熟度別クラス編成

講師：福井大学工学研究科准教授 古閑義之
(専門：数学・表現論)



理系初年次教育の質保証に関する講演会
(左：本田先生、右：古閑先生)

講演概要：平成21年度～23年度に採択された教育GP事業である「学士力涵養の礎となる初年次教育の充実」(学士力GP)の概要について取り組み責任者の本田先生より紹介がなされた。平成15年度に学部内教育支援プログラムWGを発足させ、このWGの教育戦略の基に6つのGP事業の獲得に至ったことは注目に値する。学士力GP事業は、①専門基礎教育の充実②数理教育の高大連携の推進③ジェネリック・スキル教育の体系化④ポートフォリオによる自己教育の習慣形成の4つの柱から成り立っており、③と④のテーマについての講演が中心であった。次の講演において、学士力GP事業の①と②に対応する専門基礎教育の達成度別クラス編成の取り組みと数学科目を中心とした高大連携の取り組みについて古閑先生から紹介がなされた。達成度別クラスは、補習

専門教育等連携部門

授業においても実施されており、きめ細かな教育的配慮がなされている。特色ある高大連携の取り組みとして、高校の先生が大学の講義を参観するという高大授業参観の実施があげられる。福井大学の就職率は、4年連続全国1位を達成しており、丁寧なキャリア教育の実施は当然ながら、教育GP事業の継続的な採択と相関があると思われる。

(4) 数学プレースメントテストの実施

工学部5学科および農学部共生環境課程の新入生を対象に、数学Ⅰ・数学A、数学Ⅱ・数学B、数学Ⅲの履修状況及び学力を把握する目的で、試験時間1時間(問題数27問)の筆記試験を実施する。実施した試験結果を工学部・農学部教務委員及び専門基礎・数学担当教員に報告し、補強教育の対象者の抽出や数学関連授業科目の履修指導に活用する。

・実施日時：平成26年4月4日(金)15:30～17:00
(Pre-TOEFL試験終了後に実施)

(5) 専門基礎科目の授業アンケートの実施の検討

専門基礎科目の授業アンケートの実施に向けた検討を行い、実施する場合工学部の教務委員会等と連携を図るものとした。また、初年次理数系授業科目の成績評価と卒業時の成績との相関の調査を来年度実施する。

2. 重複授業科目の連携について

学部間で重複している授業科目において、当該授業担当教員が他学部と連携することにより、当該授業を受講する学生への教育効果を損なわないと判断できる場合に、教育資源の有効利用という観点から、他学部の授業を受講することを促進する。具体的には、少人数クラス(10名未満)、必修科目またはそれに相当する

基幹科目でない選択科目を対象に、授業担当教員が他学部の開講科目と連携可能と判断した場合に、学部間の連絡調整を専門教育連携部門で行う。

具体例として、教育学部開講の電磁気学と工学部マテリアル工学科開講の電磁気学Ⅰの重複科目を後者の授業を受講することにより、当該科目の単位認定を行うものである。今年度は調整の結果、教育学部開講の心理統計学と農学部開講の生物統計学の間で連携を行うことになった。

3. 基礎ゼミナールの充実に向けた検討

(1) 4学部で実施されている基礎ゼミナールの総括を行い、授業アンケートの実施結果を参考に、転換教育の目的に合った基礎ゼミナールの実施及び充実に向けた検討を行った。特に、授業アンケートの評価の低い授業について、当該学部選出の委員が調査を行い改善すべき点を検討した。また、授業アンケートを実施していない授業の担当教員から、その理由を文書で報告していただいた。

(2) 被災地学修(COC事業関連)実施による、転換教育科目、基礎ゼミナールの検討

基礎ゼミナールの中で、被災地学修を実施することによる、「教育目的」及び「修得すべき能力」の見直しについて、来年度必要に応じ検討することにした。

謝辞

特色ある大学の取り組みに関する調査研究および理系初年次教育に関する講演会の開催について、平成25年度教育研究支援経費「岩手大学における理系初年次教育の質保証に向けた調査研究」の支援を受けましたことを感謝いたします。

英語教育検討WG報告

英語教育検討WG座長 松林 城弘
大学教育総合センター副センター長

大学教育総合センター担当の25年度年度計画の一つに、「2年次以降の学生が履修できる全学共通教育の外国語科目開講へ向けて準備する」という計画がある。この計画は「外国語科目開講の具体案について検討する」という26年度計画に受け継がれる。これを受けて昨秋「英語教育検討WG」(大教センター運営委員会のWG)が発足した。4回の会議を経て、何とか来年度の具体案検討に向けた3つの大枠ができあがりつつある。

一つ目の大枠は、全学共通教育の自由選択科目として2年次に履修できる「英語発展(仮称)」を設置することである。1年次に必修外

国語を履修した後に、さらに目的に応じた英語力を身につけるために、「TOEICコース」や「科学英語」のようなクラスを開講する。

二つ目は、卒業要件外科目として1年次に履修する「英語基礎(仮称)」を設置することである。この科目は、基礎的な英語力が極端に不足する者を対象としたリメディアル教育の一貫で、必修英語と並行して実施される。

三つ目は、学士課程全体における英語教育の連続性をどう確保するかという問題と関連する。「全学共通教育の英語」、「学部専門課程で実施される英語」、「海外派遣・留学プログラムで実施される英語」、「学習支援として

の英語プログラム」など複数の部局が複数の英語教育に携わっている。今年度のWGでは、学内にどのような英語科目やプログラムがあるのかを洗い出し、学士課程の中にそれぞれの位置づけを試みた。来年度のWGでは、各科目やプログラムの連続性や相互依存の可能性が検討される予定である。

今年度のWGの議論の中で、具体案を検討する際の課題も浮かび上がっている。4月以降、難しい課題にも取り組まなければならないが、3つの大枠が具体的な形となって実を結ぶように願っている。

学生支援部門

部門長 栗林 徹

学生指導担当教職員研修会及び課外活動サークルリーダーシップセミナーの実施について

平成25年12月21日(土)に学生センターA棟を会場として、学生及び教職員がそれぞれのプログラムに参加し実施しました。

また、プログラム終了後には学生と教職員とが一堂に会して交流会を開催しました。

参加者：教職員23名 学生73名 合計96名

○課外活動サークルリーダーシップセミナー

①ディスカッション

「これからのサークル活動に向けて
～リーダーシップとサークルの運営～」

学友会中央委員会

②講演1(教職員と一緒に受講)

「サークル活動における会計処理」

岩手大学監事 堤 研一 氏

③講演2

「サークルにおけるリーダーシップとマネジメント」

人文社会科学部 浅沼 道成 氏



講演の様子

○学生指導担当教職員研修会

②講演1(学生と一緒に受講)

④講演3

「Learning Commons

ー学修を支える共通空間としての役割ー」

学修支援室コーディネーター 佐藤 瀏 氏

学長と学生との懇談会

○第1回：平成25年12月21日(土)

サークルリーダーシップセミナーでの交流会で、サ

ークル代表者と活発な意見交換を行いました。

○第2回：平成26年3月3日(月)

各学部卒業年次及び各研究科修了年次の代表学生22名の参加を得て、テーマを「岩手大学を選じた理由、岩手大学に入学して良かったこと、改善して欲しいこと」として開催しました。

上田地域活動推進会和学生との懇談会

平成26年1月15日(水)に、昨年度に引き続き上田地域活動推進会の皆さまと学生代表(学生4団体、環境マネジメント、学生寮、等)とが意見交換を行いました。

推進会からは、ゴミ出しルールの厳守や清掃・除雪などのボランティア協力の要望が出されました。また、Let'sびぎんプロジェクトで発行した広報誌「うえだっしょ」への期待が述べられました。双方にとって有意義な懇談会となりました。



懇談会の様子



寮生と学生指導担当教職員との懇談会

平成26年2月20日(木)に北謳・紅梅寮の代表者、2月27日(木)には自啓・同袍寮の代表者と学生指導担当教職員とが寮運営の在り方等について意見交換を行い、双方の思いが共有できた有意義な機会となりました。

学長賞及び奨励賞を授与

平成26年3月19日(水)に今年度の学長賞と奨励賞を授与しました。

今年度は、学長賞は個人10名、団体1団体、奨励賞は個人29名、団体2団体に授与され、全国大会出場などサークルの活躍が目立ちました。

キャリア支援部門

部門長 安田 準

平成25年度下半期就職ガイダンス等

平成25年度下半期に実施した主な就職ガイダンスは、次のとおりです。

10月：各学部就職ガイダンス講座

11月：エントリーシート対策講座、面接対策講座

12月：面接実践講座、内定者からの就活報告会

1月～3月：面接実践講座

【合同企業説明会の開催】

平成25年12月1日(日)中央学生食堂

参加企業117社、参加学生461名

平成26年1月16日(木)中央学生食堂

参加企業231社、参加学生321名

平成26年1月17日(金)中央学生食堂

参加企業112社、参加学生215名



合同企業説明会の様子

【就活応援バスの運行】

平成25年12月7日(土)、(株)ディスコ

行き先：仙台市 夢メッセみやぎ

参加学生43名

平成25年12月8日(日)、(株)リクルート

行き先：千葉市 幕張メッセ

参加学生42

平成25年12月14日(土)、(株)リクルートキャリア

行き先：仙台市 夢メッセみやぎ

参加学生43名

平成25年12月15日(日)、(株)マイナビ

行き先：東京 東京ビッグサイト

参加学生42名

平成25年12月23日(月)、(株)マイナビ

行き先：仙台市 夢メッセみやぎ

参加学生31名

キャリア教育の実施

(1) キャリアガイダンス等の実施

① ジョブシャドウ事後報告会の開催

10月26日(土)に教育学部北桐ホールで参加学生、受入事業所、大学関係者合わせて80名を超える参加を得て、ジョブシャドウを経験して得た成果を報告しました。



成果を発表する参加学生

② キャリア教育シンポジウムの開催

大学におけるキャリア教育の理解や促進を大学関係者に啓発するために11月11日(月)に教育学部北桐ホールにおいて、本学教職員・在学生、他大学の教職員や就職支援団体関係者合わせて100名を超える参加を得てシンポジウムを開催しました。



シンポジウムコメンテーター

③ その他

労働関係法規セミナー、社会と会社を知る、ライティング講座、自分を伝えるコミュニケーション力、等々のガイダンスを行いました。

(2) キャリア教育科目の実施

共通教育選択科目の「キャリアを考える」を66名が履修しました。

キャリア支援部門

企業訪問の実施

10月 8日(火)	県北地域	6企業
10月21日(月)	県南地域	5企業
11月28日(木)29日(金)	福島県	10企業
1月22日(水)	釜石市	4企業
2月24日(月)	県央地域	5企業
2月27日(木)28日(金)	仙台市	13企業

就職・採用活動開始時期の変更について

平成27年度卒業・修了予定者から適用される、就職・採用活動時期の後ろ倒しについての学生向け説明会を12月9日(月)と17日(火)に開催しました。

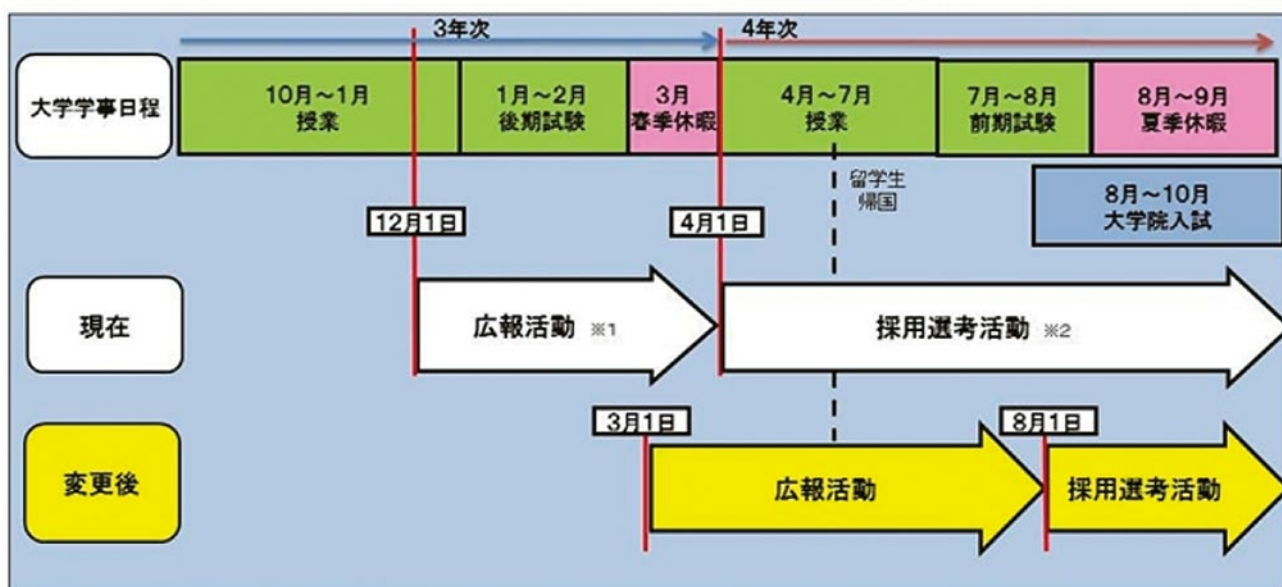
説明会には学部2年生の学生を中心に両日合わせて360名が参加し、熱心にメモを取っていました。また、人文社会科学部では全ての課程・コースの1年生と一部の2年生向けにも説明会を実施しました。



就活時期後ろ倒し説明会の様子

就職・採用活動開始時期変更後のスケジュール (総理要請及び「日本再興戦略」の内容)

平成27年度卒業・修了予定者(現在の大学2年生等)から、
広報活動は、卒業・修了年度に入る直前の3月1日以降に開始、
その後の採用選考活動は、卒業・修了年度の8月1日以降に開始となります。



※1 広報活動: 採用を目的とした情報を学生に対して発信する活動。採用のための実質的な選考とならない活動。

※2 採用選考活動: 採用のための実質的な選考を行う活動。採用のために参加が必須となる活動。

地(知)の拠点整備事業

■平成25年度 文部科学省 ■地(知)の拠点整備事業(大学COC(Center of Community)事業) ■(平成25年度～平成29年度)

地(知)の拠点として

震災復興を含め、岩手の多種多様で複合的な課題を解決し地域を再生・活性化するためには、地域の歴史・文化・特色を理解し、異分野の専門家と協働し、自らの専門性を地域の課題解決へ実践することができる人材(いわて協創人材)を育成し、地域の企業、サービス業、行政等の様々な分野へ輩出することが中長期的にも岩手に唯一存在する国立大学である本学の重要な使命です。

本事業では、自治体・地域企業等との協働により、被災地での学修を全学必修化する等、共通教育及び各学部の専門教育の中に地域に関する学修を体系的に配置し、いわて協創人材の育成及び人材の地元定着を促すことを目標とするとともに、地域企業の振興・高度化・グローバル化を図る取組も併せて行います。

教育-地域に関連した科目を教育カリキュラムに体系的に位置づけ

本事業では、東日本大震災以降加速化している若者の人口流出等の課題に対応するため、地域の再生・発展を目指し、中核として地域の発展を担う人材を輩出します。

具体的には、地域との協働により、これまで十分ではなかった、地域課題に関連した教育を全学の教育カリキュラムの中に位置づけ、東日本大震災の被災地としての現状・課題、地域の歴史・文化を学び、インターンシップを通して地域の企業の特徴等を理解するとともに、インターンシップを通じて地域企業の大卒者採用の促進に繋げる。さらには、学部枠を超えたグループで地域の課題に取り組む課題解決型授業(PBL)を通して、学生の地元に対する意識を醸成させ、異分野の専門家と協働し、自らの専門性を地域の課題解決へ実践することができる人材(いわて協創人材)を育成するためにカリキュラム改革を行うとともに、卒業生の地元定着を促す取組を実施することで、地域に活躍する人材を輩出します。

研究-安定的な地域経済基盤の構築に向け 地域企業の課題を共同研究により解決

卒業生・修了生の地元定着を向上させるためには、社会のグローバル化が急速に進行し社会経済が変化する

の中で、地域企業の活性化が必要です。

本事業では、地域企業が社会経済の環境変化に能動的に対応できる体制へ活性化するとともに、安定的で持続的な地域経済基盤の構築に向けて、本学における学術研究の成果あるいは学術研究そのものを地域課題にリンクさせるため、地域の資源や人材を結集し、自治体との積極的連携による実質的な産学官協働体制を構築するとともに、地域の企業との共同研究により企業が抱える課題を解決し、岩手県における産業振興を推進します。

社会貢献-小中学生対象教育や社会人学び直し教育による地域の担い手づくりを推進

岩手県が魅力ある持続的発展可能な地域となるためには、大学が有する知的資産や研究成果を地域ニーズに応え地域社会に還元することが重要です。

本事業では、自治体からの共同研究員経験者の組織化を図り、産学官連携による地域振興のキーマンを育成するなど組織的な連携体制を強化するとともに、小・中学生への科学技術理解増進活動、エネルギー環境教育や、震災を踏まえた「いわて復興教育」などを産・学・官の連携の下、取組を行うことにより、将来地元で活躍する人材の育成を努め、さらには、地域のニーズを踏まえた社会人を対象とした学び直し教育を実施することで、地域の持続的な発展を推進します。



地(知)の拠点整備事業／教育推進機構

地域と創る

“いわて協創人材育成＋地元定着”プロジェクト



事業概要

- 震災復興を含め、岩手の多種多様で複合的な課題を解決し、地域を再生・活性化するため、地域の歴史・文化・特色を理解し、異分野の専門家と協働し、自らの専門性を地域の課題解決へ実践することができる人材（いわて協創人材）を育成。
- 地域企業の振興・高度化・グローバル化を図り、地元定着の受け皿を確保。

連携自治体：岩手県、盛岡市

【岩手のビジョン】

○いわて県民計画、岩手県復興基本計画、盛岡市総合計画

【岩手の課題】

○少子高齢化・過疎化、産業の集積と技術の高度化、農林水産業の活性化、食の安全・安心の確立と食料の安定供給、学力向上と進学率向上

地域の教育力を大学へ還元



【岩手大学のこれまでの取組】

○校是『岩手の“大地”と“ひと”と共に』の下、活発な地域貢献活動を実施。

【課題】

○地域を意識した教育プログラムの整備が不十分

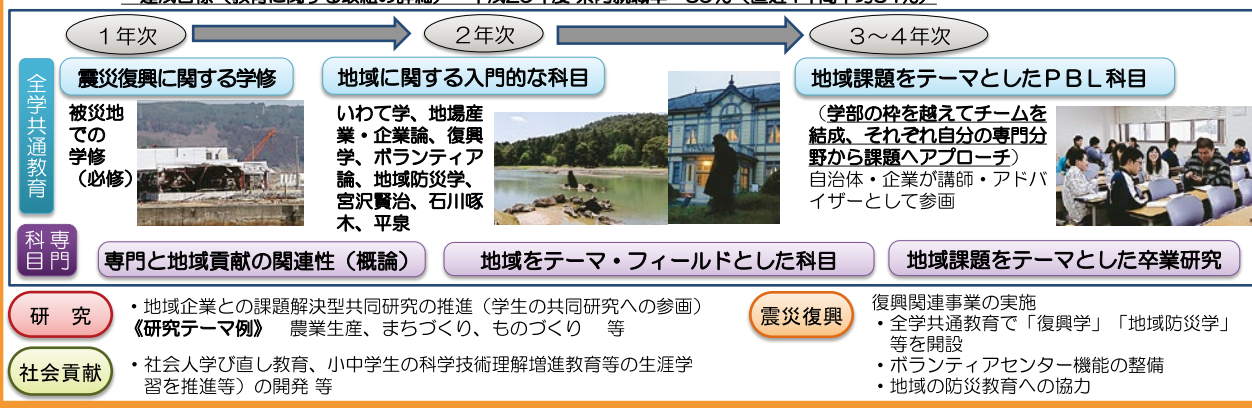
○学生の県内就職率が高くない(直近4年間平均34%)

取組概要

教育

- ・全学共通教育と全学部(人文社会科学部・教育学部・工学部・農学部)の専門教育の中に地域に関する科目を体系的に配置
- 被災地での学修を必修化、岩手の歴史・文化・特色等を学ぶ科目の設定、地域課題をテーマとした課題解決型授業の導入、地域企業・自治体へのインターンシップの拡充等。

・達成目標(教育に関する取組の詳細)…平成29年度 県内就職率 39% (直近4年間平均34%)



『大学教育総合センター』から『教育推進機構』へ

平成26年4月1日から、『大学教育総合センター』は『国際交流センター』と再編し、『教育推進機構』として発足します。

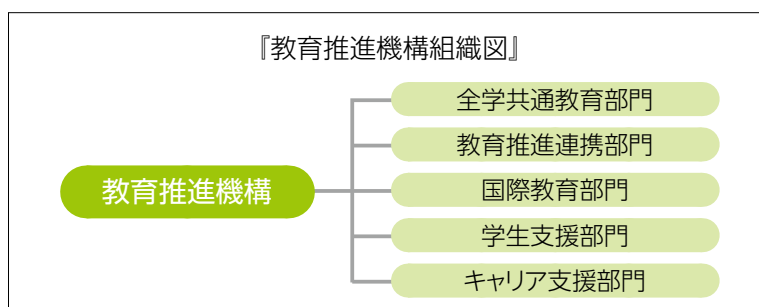
岩手大学では、これまでの「教育」「研究」及び「地域貢献」活動の中で生じた課題を整理し、現在及び将来にわたって期待される役割の実現のために、教育研究支援施設等の見直しを行ってきました。

教育推進機構は、大学教育総合センターで担ってい

た従来の学生サービスに加え、中央教育審議会答申を踏まえた教育の質的転換の機能、グローバル化へ対応する教育プログラム等を構築するために設置されるもので、更なる教育の充実を図るものです。

また、「地(知)の拠点整備事業」(COC事業)の推進室(事務局)も機構内に設け、新センター長(教育・学生担当理事)の下、大学としての『人材育成』という大きな課題に取り組みます。

教務企画主幹 山崎 義夫



委員会及部門会議名簿

大学教育総合センター運営委員会委員名簿

(平成25年4月1日)

	氏 名	担 当 部 局 等
センター長	高 畑 義 人	理事(教育・学生担当)
副センター長	松 林 城 弘	人文社会科学部
入試部門長	高 畑 義 人	理事(教育・学生担当)
全学共通教育部門長	横 山 英 信	人文社会科学部
教育改善部門長	武 井 隆 明	教育学部
専門教育等連携部門長	松 川 倫 明	工学部
学生支援部門長	栗 林 徹	教育学部
キャリア支援部門長	安 田 準	農学部
副学部長又は評議員	吉 村 泰 樹	人文社会科学部
	遠 藤 孝 夫	教育学部
	船 崎 健 一	工学部
	古 賀 潔	農学部
教務関係委員長	河 田 裕 樹	人文社会科学部
	遠 藤 匡 俊	教育学部
	嶋 田 和 明	工学部
	佐 藤 和 憲	農学部
学務部長	渡 部 徹	学務部

大学教育総合センターセンター会議委員名簿

(平成25年4月1日)

	氏 名	担 当 部 局 等
センター長	高 畑 義 人	理事(教育・学生担当)
副センター長	松 林 城 弘	人文社会科学部
入試部門長	高 畑 義 人	理事(教育・学生担当)
全学共通教育部門長	横 山 英 信	人文社会科学部
教育改善部門長	武 井 隆 明	教育学部
専門教育等連携部門長	松 川 倫 明	工学部
学生支援部門長	栗 林 徹	教育学部
キャリア支援部門長	安 田 準	農学部
専任教員	江 本 理 恵	大学教育総合センター
	岡 本 崇 宅	大学教育総合センター
学務部長	渡 部 徹	学務部

委員会及部門会議名簿

入試部門会議委員名簿

(平成25年4月1日)

	氏 名	担 当 部 局 等
部門長	高 畑 義 人	大学教育総合センター長
専任教員	岡 本 崇 宅	大学教育総合センター
兼務教員	竹 村 祥 子	人文社会科学部
	土 屋 明 広	教育学部
	小 林 宏一郎	工学部
	小藤田 久 義	農学部
各学部入試委員会 (正・副委員長)	横 山 英 信	人文社会科学部
	竹 原 明 秀	人文社会科学部
	我 妻 則 明	教育学部
	大 野 眞 男	教育学部
	水 野 雅 裕	工学部
	一ノ瀬 充 行	工学部
	木 村 賢 一	農学部
	御 領 政 信	農学部
入試課長	藤 原 昇	学務部

全学共通教育部門会議委員名簿

(平成25年4月1日)

	氏 名	担 当 部 局 等
部門長	横 山 英 信	人文社会科学部
専任教員		
兼務教員	横 井 雅 明	外国語分科会
	清 水 茂 幸	健康・スポーツ分科会
	藤 本 忠 博	情報基礎分科会
	菅 野 文 夫	思想と文化分科会
	神 常 雄	心と表象分科会
	横 山 英 信	人間と社会分科会
	御 領 政 信	生物の世界分科会
	本 田 卓	自然と数理の世界分科会
	成 田 晋 也	科学技術分科会
各学部教務委員会	佐 野 宏 明	環境分科会
	後 藤 尚 人	人文社会科学部
	菅 野 文 夫	教育学部
	嶋 田 和 明	工学部
学務課長	伊 藤 芳 明	農学部
	浅 沼 良 庸	学務部

教育改善部門会議委員名簿

(平成25年10月1日)

	氏 名	担 当 部 局 等
部門長	武 井 隆 明	教育学部
全学共通教育部門長	横 山 英 信	人文社会科学部
専任教員	江 本 理 恵	大学教育総合センター
兼務教員 (学部選出委員)	井 上 博 夫	人文社会科学部
	後 藤 尚 人	人文社会科学部
	重 野 和 彦	教育学部
	山 崎 浩 二	教育学部
	小 林 悟	工学部
	土 岐 規 仁	工学部
	濱 上 邦 彦	農学部
	山 田 美 和	農学部
学務課長	浅 沼 良 庸	学務部

専門教育等連携部門会議委員名簿

(平成25年4月1日)

	氏 名	担 当 部 局 等
部門長	松 川 倫 明	工学部
専任教員		
兼務教員 (各学部教務委員会選出教員)	後 藤 尚 人	人文社会科学部
	阿久津 洋 巳	教育学部
	嶋 田 和 明	工学部
学務課長	國 崎 貴 嗣	農学部
	浅 沼 良 庸	学務部

学生支援部門会議委員名簿

(平成25年4月1日)

	氏 名	担 当 部 局 等
部門長	栗 林 徹	教育学部
兼務教員 (各学部学生委員会選出教員)	松 岡 勝 実	人文社会科学部
	ホール ジェームズ	教育学部
	吉 原 信 人	工学部
	吉 川 信 幸	農学部
学部選出教員	松 林 城 弘	人文社会科学部
	菊 地 悟	教育学部
	海 田 輝 之	工学部
	宇 塚 雄 次	農学部
学生支援課長	今 野 和 男	学務部

キャリア支援部門会議委員名簿

(平成25年4月1日)

	氏 名	担 当 部 局 等
部門長	安 田 準	農学部
兼務教員 (各学部就職委員会選出教員)	内 田 浩	人文社会科学部
	大河原 清	教育学部
	高 木 浩 一	工学部
	古 賀 潔	農学部
キャリア支援課長	佐 藤 祐 一	学務部

erudio20

2014年3月発行



国立大学法人
岩手大学 大学教育総合センター

Iwate University : University Education Center
〒020-8550 岩手県盛岡市上田3丁目18-34

■入試部門	tel.019-621-6063
■全学共通教育部門	tel.019-621-6554
■教育改善部門	tel.019-621-6554
■専門教育等連携部門	tel.019-621-6554
■学生支援部門（学生支援課）	tel.019-621-6058
■キャリア支援部門（キャリア支援課）	tel.019-621-6059

■部門共通 **fax.019-621-6928**

電子メール uec@iwate-u.ac.jp
Webサイト <http://uec.iwate-u.ac.jp/>



がんちゃん®